

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：34309

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02451

研究課題名（和文）社会との関わりを視点に政治教育と道德教育を統合するシティズンシップ教育の再構築

研究課題名（英文）Reconstruction of Citizenship education on the Integration of Political Education and Moral Education from the Perspective of Social Relations

研究代表者

水山 光春（Mizuyama, Mitsuharu）

京都橘大学・発達教育学部・教授

研究者番号：80303923

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、シティズンシップ教育の重要な鍵概念である道徳的な価値の発展としての「批判・公正」並びに、政治的な社会への関わり方としての「参加・責任」を基準に、社会的な課題に立ち向かう市民像を整理するとともに、発達段階の視点を加えて、「社会的課題に立ち向かう授業構成の枠組み」を開発した。次いで、論争問題の質、子どもの立ち位置、探究活動の方向性の違いに注目した「論争問題を捉える学習枠組み」を作成するとともに、子どもの立ち位置における「当事者性の構造」について検討した。最後に、「当事者性の構造」に基づいた小中学校の授業の分析を通して、「社会的課題に立ち向かう授業構成の枠組み」の有効性について検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では今、民主主義社会の構成員教育としてのシティズンシップ教育（あるいは市民性教育）が注目を浴びている。しかし、その実質的な内容や方法は漠然としているので、議論はどうしても抽象的になっている。また、人生のどの段階で、どの程度の質と内容の教育を行えばよいのかの発達段階に関する検討は後回しにされがちである。それゆえ、研究者、学校教育関係者双方の期待に十分に答えられていない。本研究は、これらの現状を改革するために、「社会との関わり」に注目した「社会的課題に立ち向かう授業構成の枠組み」並びに、当事者性に着目した「論争問題を捉える学習枠組み」を開発し、それらの授業分析・授業構成における有効性を示した。

研究成果の概要（英文）：This study firstly classified several patterns of the image of a citizen who confronts social issues based on the key concepts of citizenship education, namely "criticism and fairness" as the development of moral values, and "participation and responsibility" as a way of engaging with political society, and developed a "framework for constructing lessons to confront social issues" by adding the perspective of developmental stages. Next, we created a "learning framework for understanding controversial issues" that focuses on the quality of the controversial issues, the stance of students for issues, and the differences in the direction of inquiry activities, and examined the "structure of positionality" in the "stance of students for issues." Finally, we verified the effectiveness of the "framework for constructing lessons to confront social issues" through an analysis of elementary and junior high school lessons based on the "structure of positionality".

研究分野：教科教育学（社会科教育）

キーワード：シティズンシップ教育 市民性教育 政治教育 道德教育 社会とのつながり

## 1. 研究開始当初の背景

日本では今、民主主義社会の構成員教育としてのシティズンシップ教育(あるいは市民性教育)が注目を浴びている。しかし、その実質的な内容や方法はいまだに漠然としているので、議論はどうしても抽象的になり、とりわけ人生のどの段階で、どの程度の質と内容の教育を行えばよいのかの発達段階に関する検討は後回しにされがちである。そのために、学校教育、とりわけ義務教育関係者の期待に十分に応えられていない。

また、一般にシティズンシップ教育は、主権者や有権者の育成の観点からは「政治(教育)」に近いもの、いじめやモラルの低下を問題視する立場からは「道徳(教育)」と関連の深いものとして捉えられてきた。ちなみに日本ではこれまで、比較的、前者の政治教育の観点から捉えられることが多かった。しかし、世界に目を向けると、近年、後者の道徳教育的側面の強い Character Education(品格教育)が急速に注目されつつある。このシティズンシップ教育の重心の移動は、早晩日本にも波及して、シティズンシップ教育に関心を寄せる教員たちに戸惑いをもたらすであろう(し、現に徐々にもたらしつつある)。

一方、学校教育においては、2020年より小学校から順次、2019年版学習指導要領が完全実施され、そのなかで育成を目指す資質・能力の柱の一つに「どのように社会・世界と関わるか」が挙げられているが、知識や技能、思考力や判断力等の研究に比べて、「社会との関わり」に関する研究は進んでいるとはいいがたい。以上に鑑み、本研究ではその中核的な問いを、「シティズンシップ教育における政治教育と道徳教育を統合するとともに、いかにして初等・中等教育、とりわけ義務教育段階での『社会との関わり』の教育を構築すればよいか」に置くこととした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「社会との関わり」に着目したシティズンシップ教育授業モデルの開発を通して、新しいシティズンシップ教育像を示すとともに、目下、進むべき方向を見失いつつあるシティズンシップ教育を再構築することにある。具体的には、政治教育と道徳教育の統合による「社会との関わり」に関する枠組みを構想し精緻化しながら、その枠組みを基にした小中高一貫、とりわけ義務教育段階に焦点化した授業モデルを開発することにある。

## 3. 研究の方法

上の目的を実現するために、次の3つの方向から研究を進める。

- (1) 政治教育と道徳教育を統合した「社会との関わり」方をモデル化した市民像のあり方を示すとともに、発達段階を踏まえた「社会的な課題に立ち向かう授業構成のための枠組み」を作成する。
- (2) 社会的課題に立ち向かうにあたり、そもそもその課題に学習者はどのように関与(コミット)しているか、換言するにどのような当事者性を持っているかを、当事者性を踏まえた授業の構造とともに検討する。
- (3) 「社会的な課題に立ち向かう授業構成のための枠組み」および、当事者性を視点とした「論争問題を捉える学習枠組み」をもとに、実際の授業を分析することを通して、それらの枠組みの有効性を検証する。

## 4. 研究成果

### (1) 発達段階を踏まえた「社会的な課題に立ち向かう授業構成のための枠組み」

シティズンシップ教育発祥の地の一つである英国のそれは、政治的リテラシー、社会的道徳的責任、コミュニティへの関与の三つのストランドからなる構造によって知られている。中でも「政治的リテラシー」は、シティズンシップ教育の核心と捉えられてきた。日本において早くからシティズンシップ教育に関心を持ってきた社会科教育系学会の大会やシンポジウムの主題も、殆どが政治的リテラシーに関連していた(日社学 2012、全社学 2013)。

その流れを受けて筆者もシティズンシップ育成に関わる教育実践を、姿勢(批判的/受容的)と方法(社会的/道徳的)の2つの軸を設けて4つに分類し、批判的・社会的な実践の特徴を「作るシティズンシップ」、受容的・道徳的な実践の特徴を「守るシティズンシップ」とし、参加型民主主義社会の構成員育成を目指すためには、その目標を守るシティズンシップから作るシティズンシップへと転換していくことが必要であると論じた(図1)(水山 2008『教育の3C時代』)。このような方向性は、政治教育においても概ね妥当なものと受け入れられた(蓮見二郎 2014「市民的共和主義とシティズンシップ教育」政治研究, 61)。

一方、道徳教育においては、近年、シティズンシップ教育を視点に、道徳的資質を社会のあり方と関わらせた研究が行われるようになった。例えば、川中(2019)は、道徳(社会的/個人的)と価値(伝達/創造)の二つを軸に、シティズンシップ教育との関わりから、道徳教育像を「多様性を尊重する社会に向けての社会的課題達成に取り組む『統合的道徳教育』」「同一性の高い社会を維持する『同化型道徳教育』」「同一性の高い社会における『同化型道徳教育』」「多様性を尊重する社会を担う寛容な個人を育て育成する『統合的道徳教育』」の4つに分類するとともに、

社会問題に立ち向かう市民のあり方として、「個人として責任ある市民」、「参加する市民」、「公正志向の市民」の3つの市民像を示した(川中大輔 2019「シティズンシップ教育と道德教育」)。

本研究では、これらの研究を踏まえつつ、図1を鍵概念でもありリテラシーでもある「批判・公正」および「参加・責任」を軸に図2のように書き換え、4つの象限のすべてを意味あるものとするとともに、この基本フレームを発展させる形で、社会への関わり方の一つとしての「不参加」をも含む市民像に整理し、さらに人生のどの段階でどのような市民像を目指すかの発達段階の視点を加えて、図3の「社会的な課題に立ち向かう授業構成のための枠組み」を作成した。

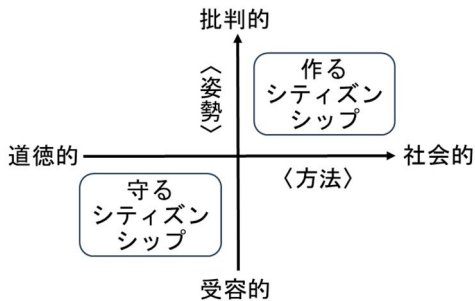


図1 社会的な課題に立ち向かうシティズンシップ教育の構造

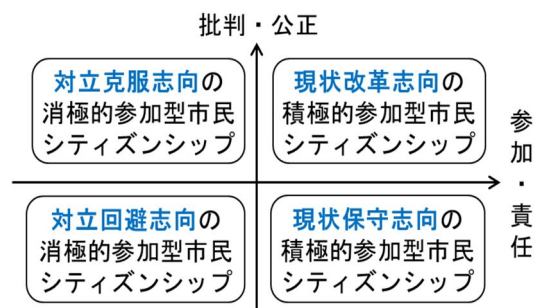


図2 社会的な課題に立ち向かう市民

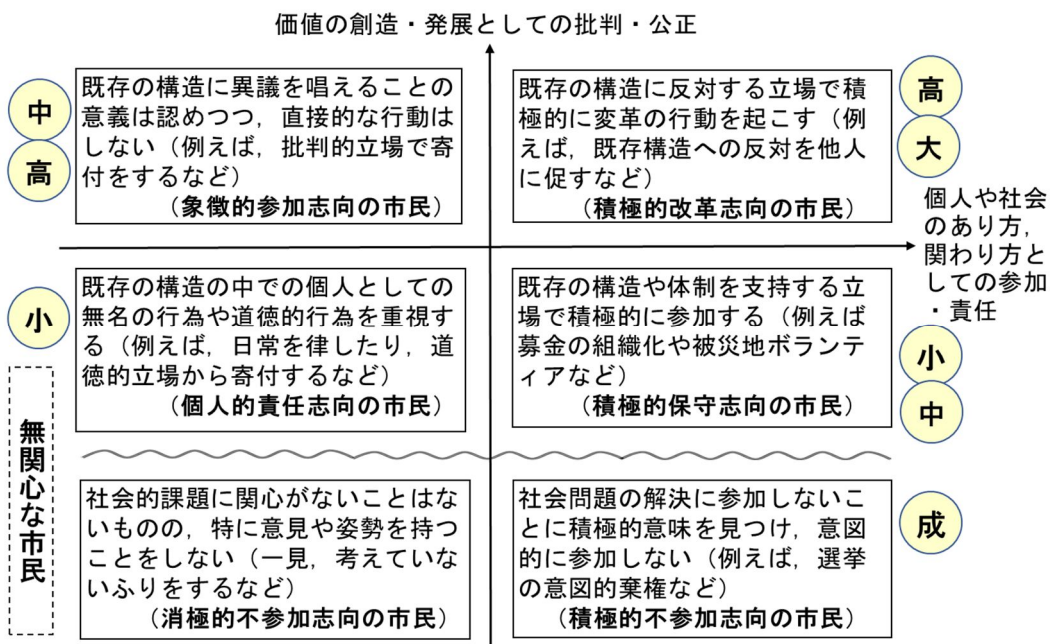


図3 社会的な課題に立ち向かう授業構成のための枠組み

なお、図3の中の丸囲みの「小」「中」「高」「大」はそれぞれの学校段階を、「成」は「成人」段階を示す。また、ここで確認しておくべきは、図3はあくまでもシティズンシップを視点とした市民像の整理であって、シティズンシップ教育が目ざす市民像が図の右上の「積極的変革志向の市民」にのみあるわけではない、ということである。不確実な未来に向けては、現状を改革した方がよいのか、或いは改革しない方がよいのかも分からないことも多く、そのような場合には、積極的保守志向、或いは積極的不参加志向も、意味ある選択肢の一つとなる。とりわけ「積極的不参加志向」は、行為としての社会への参加・参画を推奨するシティズンシップ教育にあっては行為の方向が逆説的で、その位置づけは難しい。それゆえ成人教育の段階に位置づけている。

## (2) 社会的な課題に立ち向かう当事者性の検討

本節では、社会的課題に立ち向かう前に、そもそもその課題に学習者がどのように関与(コミット)しているか、換言すれば、その課題をどの程度切実なものとして捉えているか(切実性)を問題とする。切実性は当事者性とも言い換えることができる。一般に、物事の当事者は100%の当事者性を持っていると解されるが、厳密には当事者であることと「当事者性」は別ものである。岡田(2021)は、授業者の立場から次のように述べている。

子どもたちは、論争問題の直接的な「当事者」にならなくても「問題的事象と学習者との距離感」や「心理的・物理的な関係」が近くなり深まれば「当事者性」をもって、その問題について判断し決定できる。特に論争問題は、子どもの生活から遠い社会・政治論議を議論する場

合がよくあるが、子どもたちは論争問題に出会ったときには興味や関心、考えももてないことが多い。だから自分とは異なる考えをもつ学級内の他者とのズレを『対話的な学び』を通して感じて、考えの異なる他者に対して自分の考えを分かってほしいという切実性をもつように教員が授業をデザインしていく。(岡田 2021 : 8)

岡田の主張を換言すると、当事者性の対象となる問題事象と自分との間に存在する距離には、心理的なものと物理的なものがあり、物理的な距離が近ければ近いに越したことはないが、例えば物理的な距離が遠くても、事象に対する「考えの異なる他者に対して自分の考えを分かって欲しい」という切実性を子どもたちに持たせることができるように授業をデザインすることによって、「『当事者』にはなれなくとも『その問題について考えたい』『解決してみたい』と願える『当事者性』を涵養する」ことはできる、というものである(水山 2023)。

一方、川口他(2020)は、日本の社会科で論争問題はどのように論じられてきたかを論じる過程で、アメリカやイギリスにおける論争問題学習の定義やそこでの子どもの位置づけを検討し、「探究活動の方向性」(論争に対する批評と主張)と「子どもの立ち位置」(論争の外部者・関係者・当事者)の2つを観点として、論争問題学習分析の視点を次の3つに整理した。その中のこどもの立ち位置の中の一つとして「論争の当事者」が設定されている。

川口らの分析視点の特徴は、従来は混然一体として論じられる傾向にあったbとcを峻別し、論争問題の単なる関係者ではない当事者としてのcの立場を明確にしたことにある。

表1 論争問題学習の3つの分析視点(川口他 2020)

視点	探究活動の方向性	こどもの立ち位置
a	論争点を明らかにしながら批評する	論争の外部者
b	論争の関係者の立場から意見を主張する	論争の関係者
c	子ども自身の立場から意見を主張する	論争の当事者

ところで、川口らの分析視点ではどうしてもbとcの間の違いに目が行くが、実は同じ論争の当事者の位置に立つとしても、その当事者性の働かせ方には、相手の立場になって相手がどのように考えているのか、なにを感じているのか想像するエンパシー(理解的共感)と、どこまでも自分の立場から相手に共感することを意味するシンパシー(同情的共感)の違いがある。この違いを組み込んで学習の枠組みとしたものが表2「論争問題を捉える学習枠組み」である。

表2 論争問題を捉える学習枠組み(水山 2023)

段階	論争問題の質	こどもの立ち位置	探究活動の方向性	自我との関わり ↓
	時や場所を超えて永続的な論争問題 (性や生や死に関わる問題)	論争の外部者	論争点を明らかにしながら批評する	
	現代的で解決が困難な論争問題 (原発問題、沖縄基地移転問題)	論争の関係者	論争の関係者の立場から意見を主張する	
	現代的で具体的な論争問題 (福祉や都市計画)	論争の当事者 (エンパシー)	子ども自身の立場から意見を主張する	
	身近で解決可能な新しい論争問題 (校則変更、歩道橋・信号機設置)	論争の当事者 (シンパシー)	子ども自身の立場から提案する	

一般に、論争問題学習における論争問題の質、こどもの立ち位置、探究の方向性は、それぞれの段階において横方向に対応している。また、 から にかけて問題はより身近になり、自我との関わりを深めていくと考えられる。しかし、論争問題の質、こどもの立ち位置、探究活動の方向性の三者は、必ずしも横方向に対応しているとは限らない。例えば、論争問題の質が段階 にあっても探究の方向性が段階 であることもあれば、逆に論争問題の質が段階 にあって、探究の方向性が段階 であることもある。これらの場合、前者の学習は社会参加・参画の傾向が強いと見なされ、後者の授業は社会認識・批判の傾向が強いと見なされる。このように表2の枠組みを示すことによって、授業の設計思想がより理解しやすくなるし、授業も設計しやすくなる。

### (3)「社会的な課題に立ち向かう授業構成のための枠組み」を用いた授業分析

本節では、水山(2021)を発展させる形で、学習者の当事者性を3つの視点(アスペクト、コンフリクトとコミットメント)を媒介として捉えるとともに、シティズンシップ関連授業の分析を通して「社会的な課題に立ち向かう授業構成のための枠組み」の有効性を検証し、授業モデルを提案する。なおここでの当事者性の3つの視点の関係は次の通り。



### ○コンフリクト (conflict) (衝突)

課題解決の活動そのものに内在するジレンマや対立のこと。それを乗り越えるプロセスの難しさも含む。その衝突の程度や及ぶ範囲によって大小に分ける。

### ○コミットメント (commitment) (関与)

課題解決のプロセスへの自発的で責任ある関与のこと。当面する課題をどれだけ自分ごととして引き受け、関わっているか、その関与の程度によって大小に分ける。

### ○アспект (aspect) (局面)

コンフリクトとコミットメントが起こる場面のこと。純粹に個人的な局面と、活動が自分以外の他者の利害にも関わる社会的な局面とに分ける。

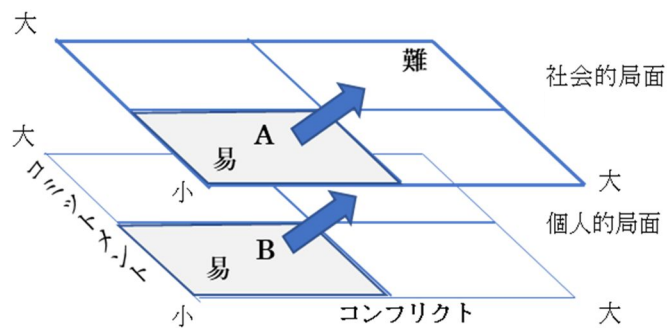


図4 当事者性の構造

**授業分析** 橋本（2023）では、小学社会科5年生対象の「誹謗・中傷を防ぐためのSNS規制を通して情報モラルとメディアリテラシーのあり方を考える」授業、および6年生社会科対象の「ウクライナ問題を通して国際社会における日本の役割を考える」授業を作成し分析することで、小学生にとってはコンフリクトの大小よりもコミットメントの大小の方が考えやすいこと、また、小学校では「消極的不参加志向」にある子どもたちを「個人的責任志向」「象徴的参加志向」に引き上げる授業を構成することが有効であることを示した。

**授業分析** 田中（2024）では、中学校道徳においてポピュラーな教材「手品師」「二通の手紙」を扱った授業を検討し、人物の心情や行動を理解するという読み物教材を利用した道徳の授業では、個人的なアспектにおけるコンフリクトとコミットメントを最大化する中で個人の意思決定が問われることの多いこと、市民像としては、教材の内容を肯定的にとらえることで「個人的責任志向の市民」を育てることが中心となっていることを明らかにした。また、心情・行動の理解を旨とする道徳授業を「考え、議論する」道徳授業へ転換していくためには、社会的なアспектにおけるコンフリクトやコミットメントを取り上げていくことの必要性を論じた。

**授業分析**（弘田）では、中学校道徳教材「よみがえれ日本海！」（1997年1月、日本海で沈没したロシアのタンカー、ナホトカ号から流出した重油により汚染された福井県三国町の海岸を、地元の漁民と数多くのボランティアが、元の美しい海によみがえらせた実話を教材化したもの）を題材とした数種の授業プランの扱いについて検討した。その結果、ボランティアの活動を扱う授業においては、「積極的変革志向の市民」の育成からは一歩引きさがった「積極的保守志向の市民」の育成や、実際に活動に参加することはなくとも日常を律したり、道徳的な立場からの寄付を行ったりする「個人的責任志向の市民」の育成が目指されていることを示した。また、当事者としての参加とボランティアとしての参加には、コミットメントは大きいという共通点がありつつ、コンフリクトについてはボランティアの方が小さく、地元民とボランティアとで心情には温度差があることが明らかとなった。加えて、本教材に関連する教科として「社会科公民的分野 - 私たちと国際社会の諸課題」が挙げられるが、そこでは、国際社会の構造を批判的に学習することで「象徴的参加志向の市民」、さらに既存構造の変革をめざす「積極的変革志向の市民」の育成へと発展させることができる可能性のあることを論じた。

以上、いずれの授業分析においても、図3「社会的な課題に立ち向かう授業構成のための枠組み」が授業の分析、授業プランの作成に有効であることが明らかとなった。

### 引用・参考文献

岡田泰孝（2021）「論争問題に取り組み、子どもが『当事者』を涵養する社会科 - 『当事者』にこだわる理由とこの活動を通して育つ子どもの姿 - 」第36回価値判断力・意思決定力を育成する社会科授業研究会 予稿集, pp.8-11.

川口広美・奥村尚・玉井慎也（2020）『『論争問題学習』はどのように論じられてきたか - 社会科教育学の関連論文の検討を通して - 』広島大学大学院人間社会科学部研究科, 教育学研究, 第1号, pp.40-49.

田中曜次（2024）「シティズンシップ教育の視点から考える道徳科の授業」京都教育大学社会系教育研究会, 京教社会, 第27号, pp.47-52.

橋本祥夫（2023）「ウクライナ問題を通して国際社会における日本の役割を考える授業他」唐木清志（研究代表）, 科研費（基盤研究B）報告書（2020～2022年度）『18歳市民力を育成する社会科・公民科の系統的・総合的教育課程編成に関する研究』

水山光春（2021）「シティズンシップ教育における社会問題への関わり方」シティズンシップ教育研究, 日本シティズンシップ教育学会, 第1号, 1-12.

水山光春（2023）「論争問題学習における社会との関わり方としての当事者性 - ウクライナ問題の授業化を通して - 」社会系教科教育学論叢, 社会系教科教育学学会, 第3号, pp.73-84.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 水山 光春	4. 巻 3
2. 論文標題 論争問題学習における社会との関わり方としての当事者性 - ウクライナ問題の授業化を通して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会系教科教育学論叢 / 社会系教科教育学会	6. 最初と最後の頁 73-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本 祥夫	4. 巻 3
2. 論文標題 地域と連携した高大接続による地域協働型 PBL探究学習を中核とする教育プログラムの構想	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 地域協働研究ジャーナル / 京都文教大学地域協働研究教育センター	6. 最初と最後の頁 41-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本 祥夫	4. 巻 3
2. 論文標題 特別活動を通じたシティズンシップの育成 「子ども記者クラブ」の活動を通して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 地域協働研究ジャーナル / 京都文教大学地域協働研究教育センター	6. 最初と最後の頁 59 - 68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 曜次	4. 巻 27
2. 論文標題 シティズンシップ教育の視点から考える道徳科の授業	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 京教社会 / 京都教育大学社会系教育研究会	6. 最初と最後の頁 47 - 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 弘田 真基, 上畑 直久, 亀井 隆次, 水山 光春	4. 巻 19
2. 論文標題 オンライン交流を取り入れた地域の在り方の構想学習 - 「京都市都市計画局歩くまち京都推進室」との協働を事例として -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本社会科教育学会全国発表大会論文集 / 日本社会科教育学会	6. 最初と最後の頁 201-202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水山 光春	4. 巻 4
2. 論文標題 環境教育の普遍性(考) - 関西環境教育合同研究大会シンポジウムに参加して考えたこと -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人・環境・未来 (関西環境教育学会)	6. 最初と最後の頁 49 ~ 54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水山 光春	4. 巻 48
2. 論文標題 コロナ禍時代の民主主義、どう教えるか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都橘大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 81 ~ 94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水山 光春	4. 巻 76-9
2. 論文標題 主張を見える化して実り多い対話を	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育研究 (初等教育研究会)	6. 最初と最後の頁 28 ~ 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 弘田 真基, 上畑 直久, 亀井 隆次, 水山 光春
2. 発表標題 オンライン交流を取り入れた地域の在り方の構想学習 - 「京都市都市計画局歩くまち京都推進室」との協働を事例として -
3. 学会等名 日本社会科教育学会 第73回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 弘田 真基, 上畑 直久, 亀井 隆次, 水山 光春
2. 発表標題 モビリティ・マネジメント教育を取り入れた「地域の在り方」の構想 「京都市都市計画局歩くまち京都推進室」との協働を通して
3. 学会等名 全国社会科教育学会 第72回全国研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Mitsuharu Mizuyama
2. 発表標題 Shifting Values in Teacher Education and the Potential of Citizenship Education
3. 学会等名 International Conference 2022 Citizenship Education In Divided Times: Building Connections Through Values (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 水山 光春
2. 発表標題 時事問題学習における当事者性(考) - ウクライナ問題の授業化のために -
3. 学会等名 日本シティズンシップ教育学会第3回研究大会
4. 発表年 2022年



1. 発表者名 水山 光春
2. 発表標題 論争問題学習における社会との関わり方としての当事者性を考える - ウクライナ問題の授業化を通して -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第34回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tomoko Mori, Mitsuharu Mizuyama, Takayuki Araki, Seita Emori, Masahiro Osako, Masahisa Sato, Yuko Shibazaki, Shogo Sugiura, Kan Tanahashi, Soichi Ueda
2. 発表標題 Key Points of the Educational Programs Designated to Promote Environmental Civic Actions Based on the Questionnaire and Interviews
3. 学会等名 11th World Environmental Education Congress (WEEC 2022) (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Bandino, G., Currin, E., McDonald, Z., Mead, N., Mizuyama, M., Otero-Urtaza, E.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 192
3. 書名 Moral and Political Values in Teacher Education over Time: International Perspectives	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	田中 曜次  (Tanaka Yoji)  (90511064)	大阪経済法科大学・法学部・教授    (34427)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	橋本 祥夫  (Hashimoto Yoshio)  (50709540)	京都文教大学・こども教育学部・教授    (34320)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協 力 者	弘田 真基  (Hirota Masaki)	京都市立桃山中学校・教諭	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関